

## (案)

## 第 2 期 新 潟 市 障 が い 福 祉 計 画

### ○計画の位置づけ

この計画は、障害者自立支援法第 88 条第 1 項の規定に基づく、「市町村障害福祉計画」であり、障がい福祉サービスの提供体制を計画的に整備することを目的としています。

### ○計画の基本的理念

- ・障がい者の自己決定と自己選択の尊重
- ・三障がいの制度の一元化
- ・地域生活移行や就労支援等の課題に対応したサービス提供体制の整備

### ○障がい福祉サービスの提供体制の確保に関する基本的な考え方

- ・訪問サービスの確保
- ・日中活動の場の確保
- ・グループホーム等の充実を図り、入所から地域生活への移行を推進
- ・福祉施設から一般就労への移行等を推進

### ○相談支援の提供体制の確保に関する基本的考え方

「新潟市障がい者地域自立支援協議会」の機能強化を中心に、相談支援体制の充実を図ります。

#### 新潟市障がい者地域自立支援協議会の概要

相談支援事業者などの地域の関係機関によるネットワークを構築し、関係者が抱える処遇困難事例への対応のあり方について検討し、サービス提供等を調整します。また、事例を通じて浮き彫りとなる地域課題について、関係機関が持っている情報を共有しながら協議を行い、障がい福祉サービスに関する社会資源の開発、改善を図り、施策提案や専門的助言を行います。

## ○計画の期間及び見直しの時期

この計画の期間は、平成21年度から平成23年度までの3年間とします。

次回は平成23年度中に平成24年度から平成26年度までを期間として策定する予定です。

なお、障害者自立支援法の見直し等が行われた場合、必要に応じて計画内容を見直すこととなります。

## ○平成23年度の数値目標

### (1) 福祉施設の入所者の地域生活への移行

項目	数値	備考
現在の施設入所者数	630人	平成17年10月の施設入所者数（身体・知的）
【目標値】 地域生活移行者数	63人	上記のうち、平成23年度末までのグループホーム・ケアホーム等への地域生活移行者数
	10%	地域生活移行者数を全入所者で除した数
【目標値】 削減見込み数	45人	平成23年度末段階での削減見込み数
	7%	削減見込み数を全入所者で除した数

### (2) 入院中の精神障がい者の地域生活への移行

項目	数値	備考
現在の退院可能精神障がい者数	331人	平成18年6月末時点で精神科病床入院患者のうち、受入れ条件が整えば退院可能な精神障がい者数
【目標値】減少数	277人	上記のうち、平成23年度末までに減少を目指す数

### (3) 福祉施設から一般就労への移行等

項目	数値	備考
現在の年間一般就労移行者数	18人	平成17年度において福祉施設等を退所し、一般就労した障がい者の数
【目標値】目標年度の年間一般就労移行者数	72人	平成23年度において福祉施設等を退所し、一般就労する障がい者の数
	4倍	平成17年度の移行者数との比較

サービス種別	単位	H21年度	H22年度	H23年度
--------	----	-------	-------	-------

指定障害福祉サービス	訪問系	居宅介護	時間分(月)	15,459	16,479	17,566	
			人分	542	581	622	
		行動援護	時間分(月)	586	624	665	
			人分	53	61	70	
		重度訪問介護	時間分(月)	3,297	3,480	3,664	
			人分	18	19	20	
		重度障がい者等包括支援	時間分(月)	744	744	744	
			人分	2	2	2	
		日中活動系	児童デイサービス	人日分(月)	166	177	187
				人分	16	17	18
			短期入所	人日分(月)	1,145	1,310	1,500
				人分	137	160	179
	生活介護		人日分(月)	10,076	18,722	22,770	
			人分	458	851	1,035	
	療養介護		人分	24	51	53	
	就労移行支援		人日分(月)	1,650	2,464	2,948	
			人分	75	112	134	
	就労継続支援A型		人日分(月)	110	792	814	
			人分	5	36	37	
	就労継続支援B型		人日分(月)	10,538	16,434	19,294	
			人分	479	747	877	
	自立訓練（機能訓練）		人日分(月)	44	44	44	
			人分	2	2	2	
	自立訓練（生活訓練）		人日分(月)	418	968	1,408	
			人分	19	44	64	
	居住系		施設入所支援	人分	163	442	585
		共同生活介護（ケアホーム）	人分	114	136	161	
		共同生活援助（グループホーム）	人分	102	124	150	
	談 支 援	指 定 相	サービス利用計画作成	人分	34	47	66

○各年度におけるサービス見込み量一覧表（抜粋）

サービス種別	単位	H 2 1 年度	H 2 2 年度	H 2 3 年度
--------	----	----------	----------	----------

地域生活支援事業	相談支援事業	障がい者等相談支援事業	箇所	8	8	8	
		地域自立支援協議会	実施の有無	有	有	有	
		障がい児等療育支援事業	箇所	1	1	1	
		市町村相談支援機能強化事業	実施の有無	有	有	有	
		住宅入居等支援事業	実施の有無	有	有	有	
		成年後見制度利用支援事業	実施の有無	有	有	有	
	オンライン支援事業	コミュニケーション	手話通訳者設置事業	人	11	11	11
			手話通訳者・要約筆記者派遣事業	派遣延べ人数(年)	1,819	1,861	1,904
	日常生活用具給付等事業	介護訓練支援用具	件(年)	30	28	28	
		自立生活支援用具	件(年)	97	103	111	
		在宅療養等支援用具	件(年)	223	254	291	
		情報・意思疎通支援用具	件(年)	147	156	174	
		排泄管理支援用具	件(年)	12,083	14,020	15,957	
		居住生活動作補助用具(住宅改修費)	件(年)	10	11	12	
	移動支援事業		人	835	887	942	
			延時間(年)	106,742	129,672	157,527	
	センター事業	地域活動支援セ	基礎的事業(自市分)	箇所	26	28	32
			人	634	656	727	
		機能強化事業(自市分)	箇所	21	23	28	
			人	569	589	675	
	発達障がい者支援センター運営事業		箇所	1	1	1	
	日中一時支援事業		日分(年)	15,009	15,354	15,707	
	福祉ホーム事業		箇所	2	2	4	
			人	20	20	48	
	障がい者ITサポートセンター運営事業		箇所	1	1	1	
	事業	等養成研修 手話奉仕員	手話奉仕員養成研修	登録者数(人)	149	169	189
			要約筆記奉仕員養成研修	登録者数(人)	112	137	162

※地域生活支援事業は年間の見込み量

第2期新潟市障がい福祉計画 一概要版一

発行：新潟市 発行年月：平成21年 月

新潟市 健康福祉部 障がい福祉課

〒951-8550 新潟市中央区学校町通1番町602-1

電話 025(226)1237 FAX 025(223)1500